

ワークライフバランス導入の可能性

～日本の長時間労働是正にむけて～

佐藤ゼミナール

* 河野祐太・清水香奈・藤島亜寿美・松浦希恵・澤田剛輝

■構成

《序章 - イントロ》

《1章 - 現状》

【問題提起】長時間労働がもたらす問題

《2章 - 定義》

【定義】ワーク・ライフ・バランスの定義

【普及率】ワーク・ライフ・バランスの導入状況

《3章 - 分析》

【事例】ワーク・ライフ・バランス導入事例

【効果】ワーク・ライフ・バランス導入事例の成果

《4章 - 提言》

【可能性】普及率上昇による可能性

【課題】普及後の新たな課題

■研究意義

日本人の長時間労働は長年問題とされている。図1は1970年以降の労働時間推移を国別で比較したものである。その人の意思を無視した長時間労働は心身に影響を与え、過労死や、過労によっておこる事故また生産性の低下につながると言われている。昨年度、労災認定を受けた人の中で、働き過ぎが原因で脳出血や心筋梗塞などを起こし、「過労死」と認定された人は133人、12年連続で100人を超えているのが現状である。未遂を含む「過労自殺」は63人にのぼる。

そこで日本ではワーク・ライフ・バランスという考えが平成19年から「仕事と生活の調和【ワーク・ライフ・バランス】憲章」として官民をあげ企業に導入されている。ワーク・ライフ・バランスとは仕事と生活の調和を実現した社会であり、人々が仕事上の責任を果たすと同時に仕事以外のことにも取り組める状態になることである。この社会が実現すると日本人の働き方がかわるだけでなく、生産性の向上に、少子高齢化対策、メンタルヘルスにも効果がある。しかし普及状況は低く、いまだにワーク・ライフ・バランスが日本社会に普及されているとは言えない。そこで本研究ではワーク・ライフ・バランスで成果を上げている事例を分析しワーク・ライフ・バランスの可能性を探る。

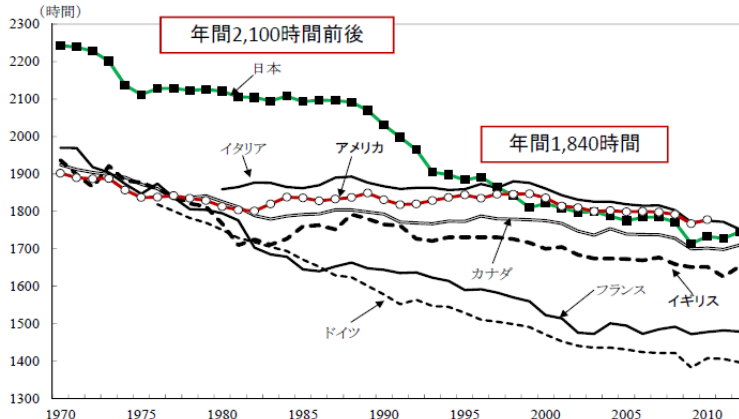


図1、1970年以降の労働時間推移

出典:内閣府規制改革会議雇用ワーキンググループ資料

■ワーク・ライフ・バランスの定義

ワーク・ライフ・バランスとは仕事と生活の調和を図ることである。ワーク・ライフ・バランスが実現されている社会とは国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会である。

具体的には1)就労による経済自立が可能な社会、2)健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会、3)多様な働き方・生き方が選択できる社会である。

■日本のワーク・ライフ・バランスの現状

ワーク・ライフ・バランスという考え方は、ライフスタイルや意識の移り変わりと言ったような時代の変化とともに生まれてきた。

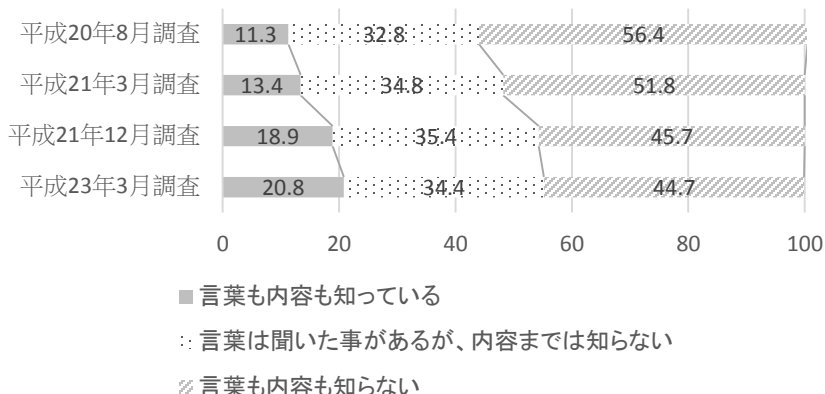
平成19年に、政府、地方公共団体、経済界・労働界の合意により、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」が策定され、現在、官民を挙げて様々な取組が進められている。

しかし現状を見ると、ワーク・ライフ・バランスが十分に実現されているとは言い難い状況がある。平成23年3月時点の調査では、ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている人は全体の2割にとどまっており、依然として、低い認知度である。

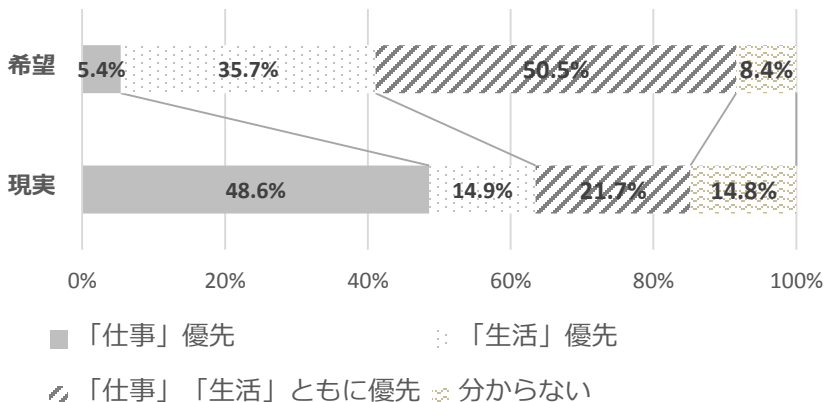
また、「ワーク・ライフ・バランスの希望と現実」についての調査でも、特に男性ではワーク・ライフ・バランスの希望と現実のギャップが大きくなっている。

出典：内閣府(2012)「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に影響を与える生活環境に関する意識調査について」より作成

ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度



Q.仕事と生活の優先度は？(男性編)



■参考文献

- ・山ロー男『ワークライフバランス 実証と政策提言』日本経済新聞出版社、2009年
- ・坂東眞理子・辰巳渚編著『ワークライフバランス』朝日新書、2008年
- ・佐藤博樹・武石恵美子『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房、2011年
- ・パクジョアン・スックチャ『会社人間が会社をつぶすーワーク・ライフ・バランスの提案』朝日選書、2007年
- ・中島隆信『日本経済の生産性分析ーデータによる実証的接近』日本経済新聞社、2001年
- ・佐久間大輔『精神疾患・過労死』中央経済社、2014年
- ・内閣府男女共同参画局「仕事と生活の調和の実現に向けて」<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/>
- ・厚生労働省ホームページ「ワークライフバランスの実現」<http://www.mhlw.go.jp/>
- ・日本経済団体連合「企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組み状況」
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2014/022.html>
- ・財務省「労働生産性」https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/keyword/keyword_04.pdf